

天川村長 車谷重高 殿

(申請者)

住所

商号

氏名

印

天川村新型コロナ対策・観光関連事業者向け応援金給付申請書

天川村新型コロナ対策・観光関連事業者向け応援金（個人事業者向け）給付要綱第 5 条第 2 項の規定に基づき、次の通り申請いたします。

1. 同意・宣誓事項記入欄

天川村新型コロナ対策・観光関連事業者向け応援金の申請にあたり、次に掲げる全ての事項について宣誓又は同意をし、各項目にチェックを付してください。（すべてにチェックがない場合は、給付決定を行うことができません。）

- 天川村新型コロナ対策・観光関連事業者向け応援金（個人事業者向け）給付要綱（以下「要綱」という。）第 3 条の給付対象者の要件を満たしていること
- 申請書に添付する証拠書類等（以下「基本情報等」という。）の内容が虚偽でないこと
- 要綱第 7 条の不給付要件に該当しないこと
- 村長または村長が委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取等の調査に応じること。
- 不正受給等（偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法各本条に規定するものをいう。）に触れる行為のほか、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に基本情報等に虚偽の記入を行い、又は偽りの証明を行うことより、本来受けることができない応援金の給付を受け、又は受けようとすること）が判明した場合には、要綱第 10 条の規定に従い応援金の返還等を行うこと
- 要綱別紙で定める暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
- 天川村新型コロナ対策・観光関連事業者向け応援金（個人事業者向け）給付要綱に従うこと
- 村長または村長が委任した者が申告書類を閲覧することに同意すること

2. 基本情報記入欄

以下の①～⑭に必要事項を記入してください。

	項目名	記入欄	説明		
①	商号				
②	申請者住所	〒 —	添付Aと一致していることが必要です。		
③	書類送付先	〒 —	②と同じ場合は、記入不要		
④	業種 (日本産業分類)	大分類： 中分類： 小分類：	大分類、中分類、小分類で該当する業種を記入してください。		
⑤	申請者の氏名		添付Aと一致していることが必要です。		
⑥	生年月日	西暦 年 月 日	添付Aと一致していることが必要です。		
⑦	申請者の電話番号		日中、申請者本人と連絡がとれる電話番号を記入してください。		
⑧	2019年の事業収入	() 円	添付Bと整合していることが必要です。詳細は※1参照。		
⑨	対象月・前年同月比売上減少率	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象月：2020年()月 ➤ 前年同月比売上減少率： $(\text{⑩}-\text{⑧}) \div \text{⑩} \times 100 = () \%$ ※少数点以下切り捨て 	2020年のうち、前年同月比で30%以上(小数点以下切り捨て)売り上げが下落したひと月を記入してください。詳細は※2参照		
⑩	対象月の月間事業収入	() 円	添付Cと整合していることが必要です。詳細は※2参照		
⑪	対象月の2019年同月の事業収入	() 円	添付Bと整合していることが必要です。詳細は※2参照		
⑫	給付申請額	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ⑧の金額 - (⑩の金額 × 1.2) = () 円 (イ) ➤ (イ)の額の千円未満を切り捨てた額 = () 円 (ロ) ➤ (ロ)が30万円未満の場合 給付申請額 = (ロ)の額 ➤ (ロ)が30万円以上の場合 給付申請額 = 30万円 	<u>2019年に新規開業した事業者、月当たりの収入変動が大きい事業者、事業承継を受けた事業者には、計算方法に特例がありますので、要綱をご確認いただくか、地域政策課までお問い合わせください。</u>		
⑬	振込口座	ゆうちょ銀行	記号(5ケタ)		口座名義人は申請者名と必ず一致していることが必要です。 添付Dと一致していることが必要です。
			番号(8ケタ)		
		上記以外	金融機関名		
			金融機関コード(4ケタ)		
			支店名		
			支店コード(3ケタ)		
			種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	
			口座番号		
	口座名義(フリガナ)				
	口座名義				

⑭	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等	<input type="checkbox"/> 利用客の減少 → <input type="checkbox"/> 休業によるもの → <input type="checkbox"/> 営業時間短縮によるもの → <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 業務受注額の減少 → <input type="checkbox"/> 受注量の減少 → <input type="checkbox"/> 受注単価の低下 <input type="checkbox"/> 生産物の販売額の減少 → <input type="checkbox"/> 販売量の減少 → <input type="checkbox"/> 販売単価の低下 <input type="checkbox"/> その他 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%; margin-top: 5px;"></div>	該当する内容にチェック又は記入してください。
---	--------------------	---	------------------------

※1 「2019年の事業収入」に係る詳細説明

- 事業収入は、証拠書類として提出する確定申告書（所得税法第二条第一項三十七号に規定する確定申告書を指す。以下同じ。）第一表における「収入金額等」の事業欄に記載される額と同様の算定方法によるものとし、2019年の年間事業収入は、当該欄に記載されるものを用いることとします。
- また、証拠書類として住民税の申告書類の控えを用いる場合には、2019年の年間事業収入は村民税・県民税申告書の様式における「収入金額等」の事業欄に相当する箇所に記載されるものを用いることとします。
- なお、課税特例措置等により、当該金額と所得税青色申告決算書における「売上（収入）金額」欄又は収支内訳書における「収入金額」欄の額が異なる場合には、「売上（収入）金額」又は収支内訳書における「収入金額」を用いることができます。

※2 「対象月」「対象月の月間事業収入」「対象月の2019年同月の事業収入」に係る詳細説明

- 対象月は、2020年1月から申請する月の前月までの間で、前年同月比で事業収入が30%以上減少した月のうち、ひと月を申請者が任意に選択できます。
- 青色申告を行っている場合、年同月の事業収入は、所得税青色申告決算書における「月別売上（収入）金額及び仕入金額」欄の「売上（収入）金額」の額を用いてください。ただし、青色申告を行っている者で、①所得税青色申告決算書を提出しない者（任意）、②所得税青色申告決算書に月間事業収入の記載がない者、③相当の事由により当該書類を提出できない者は、以下の白色申告を行っている者等と同様に、2019年の月平均の事業収入と対象月の月間事業収入を比較することとします。
- 白色申告を行っている場合、確定申告書に所得税青色申告決算書（農業所得用）を添付した場合又は住民税の申告書類の控えを用いる場合には、月次の事業収入を確認できないことから、2019年の月平均の事業収入と対象月の月間事業収入を比較することとします。
- 対象月の事業収入については、新型コロナウイルス感染症対策として国や県等から支給される給付金等の現金給付を除いて算定することができます。

3. 添付書類チェック欄

本申請では、A～Eの添付書類が必須となります。同封いただく添付書類にチェックを入れてください。

添付A：本人確認書

申請者の本人確認書類として以下のいずれかを添付し、チェックしてください。なお、住所・氏名がはっきりと判別できるかたちで提出してください。

- ①運転免許証（両面）（返納している場合は、運転経歴証明書で代替可能。）
- ②マイナンバーカード（表面のみ）
- ③在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書（在留の資格が特別永住者のものに限り、両面）

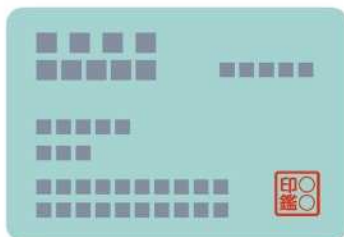
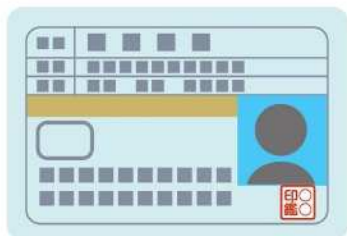
いずれの場合も申請を行う日において有効なもの※であり、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限ります。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、更新期限の猶予等の措置がとられているものはこの限りではありません。

なお、①から③を保有していない場合においては、④で代替することができるものとします。

- ④各種健康保険証（両面）

（イメージ）



添付B：2019年分の確定申告

2019年の事業収入を証する書類として、以下のいずれかを添付しチェックを入れてください。

- ①青色申告をされた方：確定申告書類第一表の控え（1枚）＋所得税青色申告決算書の控え（2枚）

- ※1 確定申告書第一表の控えには收受日付印が押印（受付日時が印字）されている必要があります。
- ※2 e-Tax を通じて申告を行っている場合、「受信通知」を追加で提出してください。受信通知は、申告者の氏名又は名称、提出先税務署、受付日時、受付番号及び申告した税目等が表示された、申告等データが税務署に到達したことを確認できるメール詳細がわかるものとします。なお、確定申告書の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載のあるものについては、「受信通知」の添付は不要とします。
- ※3 上記※1に係る收受日付印（受付日時の印字）、または、上記※2にかかる受信通知のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の「納税証明書（その2所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）の写しを提出することで代替することができます。

- ②白色申告をされた方：確定申告書第一表の控え（1枚）

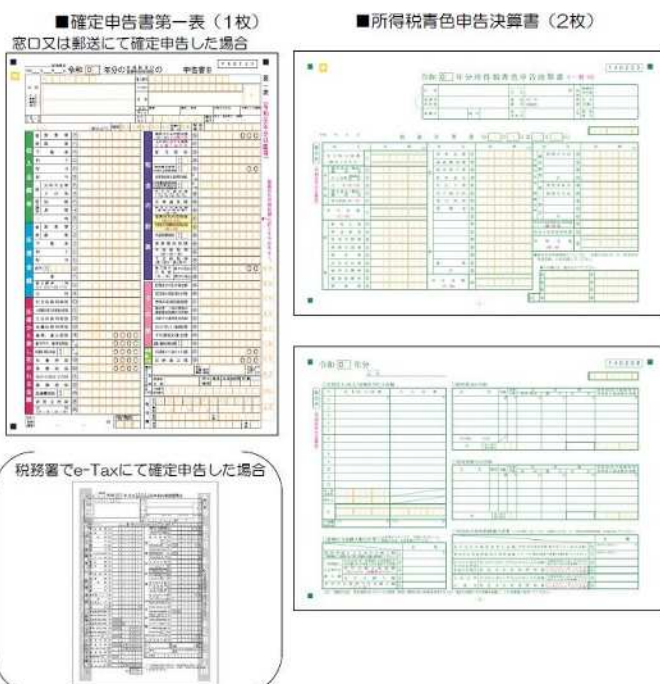
- ※1 確定申告書第一表の控えには收受日付印が押印（受付日時が印字）されている必要があります。
- ※2 e-Tax を通じて申告を行っている場合、「受信通知」を追加で提出してください。受信通知は、申告者の氏名又は名称、提出先税務署、受付日時、受付番号及び申告した税目等が表示された、申告等データが税務署に到達したことを確認できるメール詳細がわかるものとします。なお、確定申告書の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載のあるものについては、「受信通知」の添付は不要とします。
- ※3 上記※1に係る收受日付印（受付日時の印字）、または、上記※2にかかる受信通知のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の「納税証明書（その2所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）の写しを提出することで代替することができます。

- ③2019年分の確定申告の義務がない場合やその他相当の事由により提出できない場合
：2019年分の村民税・県民税の申告書類の控え

- ※1 2019年分の村民税・県民税の申告書類の控えには、收受印が押印されている必要があります。押印ない場合は、上記①及び②の收受日付印のない場合の扱いに準じます。

(イメージ)

①



②



添付C：対象月の月間事業収入

2020年の対象月の月間事業収入を証する書類として、以下のいずれかを添付しチェックを入れてください。フォーマットの指定はありませんが、提出するデータが対象月の事業収入であることを確認できる資料を提出してください。（「2020年〇月」と明確に記載されている等）

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、月間事業収入がゼロであり、売上台帳等で示すことができない場合は、売上がゼロであることの理由書（押印付き）を代替書類として提出し、以下の⑤にチェックを付してください。

- ①経理ソフトから抽出した売上データ
- ②エクセル等で作成した売上データ
- ③手書きの売上台帳のコピー
- ④その他「 」
- ⑤売上がゼロであることの理由書（押印付き）

(イメージ)

①

②

③

様式第1号 (つづき)

添付D：通帳の写し

以下のいずれかを添付し、チェックを入れてください。

※※口座名義人は申請者名と必ず一致している必要があります。

- ①通帳（表紙の裏側）の写し
- ②電子通帳画面のコピー

(イメージ)

①



②



添付E：納税証明書

下記の書類を添付し、チェックを入れてください。

- 納税証明書(天川村が発行する完納証明書)

4. 申請方法チェック欄

申請は、郵送または地域政策課窓口によるものとします。

(1) 郵送の方法

- ・ 送付先は、以下のとおりとしてください。また、封筒表面には、「天川村新型コロナ対策・観光関連事業者向け応援金申請書在中」と記載してください。

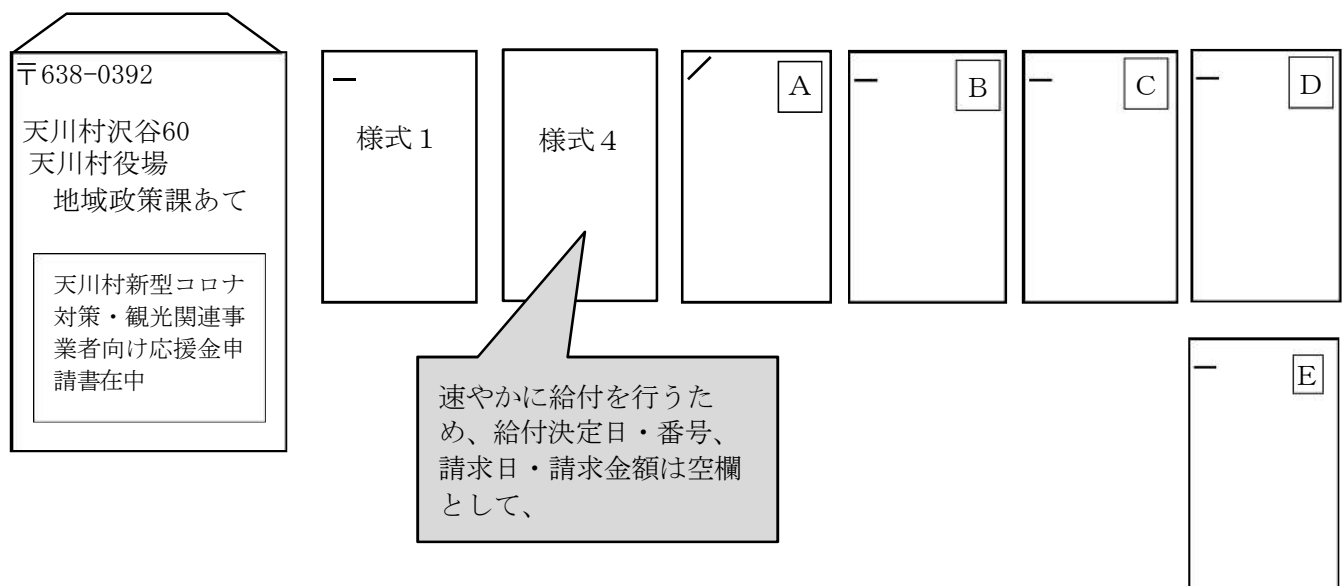
(送付先)

〒638-0392

天川村沢谷60

天川村役場 地域政策課あて

- 封筒の中身は、様式1から、様式4、添付書類A、B、C、D、Eの順に並べて入れてください。
- 様式1、添付書類A～Eごとに複数枚あるときは、それぞれホッチキス留めをしてください。
- 添付書類の右上に、それぞれA～Eの記号を記入してください。



(2) 申請書送付前に、以下の項目を確認し、チェックをいれてください。

- 様式1、様式4、添付書類A、B、C、D、Eに漏れはありませんか。
- 添付書類の右上に、添付書類のアルファベットを記入していますか。
- 様式、添付書類が複数枚あるときは、それぞれホッチキス留めをしていますか。
- 送付先に誤りはありませんか。